

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田芳夫(非常勤)	所管部(局)課	土木部港湾課・企画部ひたちなか整備課	
所在地	茨城県ひたちなか市勝田中央14-8	電話番号	029-264-2500(代表)	
ホームページURL	作成中	E-mailアドレス	hitachinaka@ipac-net.jp	
資本金	2,947,800 千円	設立年月日	平成9年9月1日(H19.4月合併)	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	1,561,320 千円	52.97 %
	2	ひたちなか市	247,021 千円	8.38 %
	3	東京電力(株)	143,490 千円	4.87 %
	4	(株)日立製作所	138,041 千円	4.68 %
	5	(株)常陽銀行	123,510 千円	4.19 %
その他	26 団体	734,297 千円	24.91 %	
設立目的	当社は、大洗港、常陸那珂港及び日立港を一体とした効率的な港湾の管理運営及び振興を推進するとともにひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港及び日立港後背地開発への参画などに取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に平成19年4月1日に合併発足した。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 港湾施設等管理業務	929,204 千円	常陸那珂港、大洗港、日立港の港湾施設管理運営業務及びひたちなかインフォメーションセンター業務を実施。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請など、港湾利用者に対し各種サービス提供し、また、ひたちなか地区の各種情報の提供、地区案内を実施する。
事業2 船舶代理店業務	667,031 千円	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への使用申請、バース調整など、利用船舶のニーズに的確に応じたサービス提供を実施する。
事業3 荷主代行業務	80,300 千円	荷役、在庫管理、運送の手配等の業務を荷主にかわり実施。効率的かつスピーディーな対応で利用者のニーズに応える。

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年			平成18年			平成19年		
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	2		2		2	3		3
	非常勤取締役	11		11		17			
	常勤監査役					1			
	非常勤監査役	3		2		2			
	計	16	0	2	15	0	2	23	0
職員	管理職	7	2	7	2	11			
	一般職	13		13		13			
	嘱託社員	27		25		30			
	パート職員	8		8		8			
	計	55	2	3	53	2	2	62	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	3	16	11	32	62	49歳6ヵ月	5年		

[収支の状況]

(株)茨城ポートオーソリティ(茨城港湾)

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	売上高	1,908,561	1,902,214	1,842,299
	売上原価	1,507,993	1,505,772	1,482,819
	売上総利益	400,568	396,442	359,480
	販売費及び一般管理費	336,577	340,304	335,118
	うち管理費	104,519	95,332	97,873
	うち人件費	232,058	244,972	237,245
	営業利益	63,991	56,138	24,362
	営業外収益	7,453	12,727	4,415
	営業外費用	4,011	2,986	2,729
	経常利益	67,433	65,879	26,048
	特別利益	200	0	327
	特別損失	3,619	3,146	122
	税引前当期純利益	64,014	62,733	26,253
	法人税、住民税、事業税	31,433	35,314	19,403
	当期純利益	32,581	27,419	6,850
	前期繰越金	1,587	34,168	61,587
	合併による未処分利益受入額	0	0	0
	当期末処分利益	34,168	61,587	68,437
	利益処分・損失補填額	0	0	0
次期繰越金	34,168	61,587	68,437	
財 産 の 状 況	資産	1,541,325	1,484,275	1,413,658
	流動資産	644,643	641,323	614,142
	固定資産	896,682	842,952	799,516
	繰延資産	0	0	0
	負債	799,409	714,939	637,472
	流動負債	296,577	287,266	281,905
	うち1年以内返済予定の長期借入金	80,704	80,704	72,584
	固定負債	502,832	427,673	355,567
	うち長期借入金	246,216	165,512	92,928
資本	741,916	769,336	776,186	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	396,222	358,262	288,385
	貸付金	0	0	0
	計	396,222	358,262	288,385
	財政的関与の割合(%)	21%	19%	16%
	損失補償・債務保証	0	0	0

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	該当なし
委託金	常陸那珂港・大洗港・日立港の港湾施設の管理運営に関する事業 港内の巡視・警備・清掃、監督船の整備点検
貸付金	該当なし

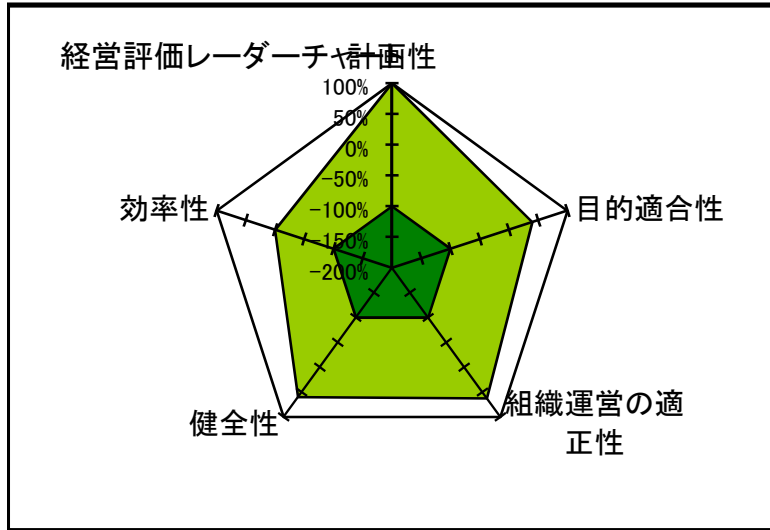
[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	4	10	40.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	24	40	60.0%
効率性	9	0	32	0.0%
合計	32	41	98	41.8%

企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>会社合併により、港湾振興と都市づくりを担う第3セクターとなったことにより、土地利用や企業誘致などに関して情報の共有ができることや、資金調達などに関しても従来よりやりやすくなることにより、当社の設立目的に沿った事業が促進されると考えている。今後は、中期経営計画を策定し目的に沿った適切な運営を行っていく。</p>	<p>当社は、港湾振興と都市づくりを担う公共的使命も持った第3セクターとして設立されたものであり、事業内容については、港や都市機能を維持・発展させるための先導的な事業や量的に少ないが必要不可欠の事業などを行っていることから、今後も利用者のニーズに的確かつスピーディーに対応していく。</p>	<p>職員の年齢構成が一定の年齢層に集中しており、新規プロパー社員の採用も7年行っていない。将来を想定した適正な人員数の確保及び年齢構成の構築が必要不可欠であるので、今後採用計画等を検討して組織体制の適正化を図る。</p>	<p>平成14年度から5年連続で単年度黒字となったが、県からの受託事業の依存度が高い。受託金額の減額等会社収益が大きく減少している。今後は安定的な収益の確保が必要であるので、収益の柱を自主事業に転換していくことで改善に努めるとともに、中期計画をもとに経営状況及び資金状況を的確に把握し業務を遂行する。</p>	<p>合併に伴い職員数は増加したものの、会社業務が多岐にわたることから職員1人あたりの業務量は増加し、現体制で業務を行うにはさらなる効率化が求められる。さらに自主事業を推進するためにも相応の人員を確保しつつ、適正な人員配置を行い、効率的に業務を遂行するよう努める。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当社は、第三セクターとして港の利用促進に寄与するよう期待されており、これまで港湾利用者に対し各種港湾サービスを提供するなど利便性の向上に努めてきた。今後常陸那珂港においては、大手建設機械メーカー及びその関連会社が進出してきていることなどにより、港の利便性が大きく認知されるようになってきているので、さらに積極的なポートセールスを実施し、新規航路開設及び荷主企業の誘致を推進する。大洗港においては、「観光大洗」を一層PRし、フェリー旅客の利用増と国内クルーズ客船の誘致活動を展開するとともに、大洗マリナー、大洗港魚釣園及び大洗港中央公園において、指定管理者として今後も大洗港を一体的に管理してきた実績を活かし、これら諸施設の適切な管理運営を図っていく。また、日立港においては、港内巡視業務及び施設管理業務を再委託していたが、平成19年度より当社にて業務を実施するので、適切に遂行していく。さらに、平成19年4月1日に株式会社ひたちなか都市開発と合併したので、今後は、港湾の本格稼働の効果を後背地の都市づくりに繋ぎ、後背地の都市づくりが港湾の機能を補完するというように、ひたちなか地区整備の一体的な推進体制を整えていき、さらには大洗港及び日立港後背地開発への参画など積極的な事業展開を図っていく。</p>			

[法人を担当する課の意見]

		計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
		港湾に求められるサービスの把握や都市づくりのための企業誘致の情報の収集に努め、それらを反映するよう中長期計画を適時見直す必要がある。	効率的な管理運営や都市づくりにとどまらず、港湾機能と都市機能が相互に補完しあうような事業を展開していく必要がある。	目的達成のため、事業実施に必要な組織づくりが必要であるとともに、年齢構成についても是正する必要がある。	県からの委託費への依存度を低くするため、収益性の高い自主事業を展開する必要がある。	新規自主事業をにらみながら、業務内容に応じた人員の適正配置に努め、さらなるコスト削減を図る必要がある。
改革 工程 表等 の取 組 状 況	推進事項	<p>○ 合併の効果を最大限に発揮するため、更なる経営基盤の強化を図り、経費削減に努めるとともに新たな事業展開を進め、「ひたちなか地区」の発展に努め、国際港湾公園都市づくりを推進していく。</p> <p>1 航路誘致等ポートセールス 常陸那珂港において、背後地に誘致した企業のニーズに応じた新規航路の誘致活動を展開するなどして、平成17年度の入出港隻数に対し10%増加するよう努める。 また、大洗港において、大洗マリーナの利用率を平成17年度実績に対し10%向上するよう努める。</p> <p>2 自主事業の確立 (株)ひたちなか都市開発との合併に伴い、港湾と後背地が相互補完的に機能するよう一体的な推進体制を平成19年度上期までに整え、港湾利用荷主企業の誘致など港湾後背地の整備開発等に係る計画を平成19年度末までに策定し、企業誘致活動に取り組んでいく。</p>				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 合併準備委員会を設置し、合併計画案の策定及び基本的事項を検討 株主の理解と協力を得るために株主説明を実施 常陸那珂港の入出港隻数を3年間で10%増加させるよう努める 大洗マリーナの利用率を3年間で10%増加させるよう努める 新会社での自主事業検討の組織作り 	<ul style="list-style-type: none"> 常陸那珂港の入出港隻数を3年間で10%増加させるよう努める 大洗マリーナの利用率を3年間で10%増加させるよう努める 荷主企業誘致等取組み方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 常陸那珂港の入出港隻数を3年間で10%増加させるよう努める 大洗マリーナの利用率を3年間で10%増加させるよう努める 方針に基づく企業誘致活動等の実施 		
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 合併準備委員会を設置し、委員会を4回開催 株主25団体に対し説明 常陸那珂港の入出港隻数816隻で4.5%増 大洗マリーナの利用率65%で1%減 自主事業・組織検討幹部会議の開催 	-	-			
法人担当課の意見	<p>第四次行政改革大綱の推進事項に従い、(株)ひたちなか都市開発との合併が実現し、平成19年4月1日に(株)茨城ポートオーソリティが設立された。これにより経営の合理化・効率化、並びに経営基盤の強化が図られたと考える。</p> <p>今後は、港湾の機能を背後地の都市づくりに結びつけ、港湾機能と都市機能が相互に補完しあうような、港湾と都市づくりを一体とした自主事業を新たに展開し、「ひたちなか地区」の発展に努め、国際港湾公園都市づくりを推進されたい。</p>					

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>ひたちなか地区の港湾振興と都市づくりを一体的に進めるため、平成19年4月に、(株)ひたちなか都市開発との合併を実現したことは評価できる。 今後は、合併の趣旨に沿って、港湾機能と都市機能が相互に補完しあうよう都市づくりの総合的視点に立った事業推進に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>合併の趣旨に沿って、港湾の機能を背後地の都市づくりに結びつけ、港湾と都市づくりを一体とした新たな自主事業の確立を推進するよう指導・助言をしていく。 また、業務内容に即した適正な組織体制の充実について、引き続き指導していく。</p>

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

株式会社茨城ポートオーソリティは、中核国際港湾である「常陸那珂港」、重要港湾である「大洗港」及び「日立港」を管理運営しておりました茨城港湾株式会社と、ひたちなか地区のまちづくりを実施しておりました株式会社ひたちなか都市開発の2社が平成19年4月1日に合併し発足いたしました。今後もさらに県民の皆様にとって使いやすい港づくりを、また、賑わい溢れるまちづくりを日々目指してまいりますので、ご用命ご相談をお待ち致しております。

平成20年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[収支の状況]

(株)茨城ポートオーソリティ(ひたちなか都市開発)

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	売上高	509,486	600,416	618,649
	売上原価	293,850	371,823	381,604
	売上総利益	215,636	228,593	237,045
	販売費及び一般管理費	165,037	179,621	162,327
	うち管理費	86,018	92,957	84,864
	うち人件費	79,019	86,664	77,463
	営業利益	50,599	48,972	74,718
	営業外収益	711	598	1,632
	営業外費用	4,712	4,290	4,074
	経常利益	46,598	45,280	72,276
	特別利益	0	0	1,611
	特別損失	0	52,516	12,788
	税引前当期純利益	46,598	△ 7,236	61,099
	法人税、住民税、事業税	21,136	19,014	8,557
	当期純利益	25,462	△ 26,250	52,542
	前期繰越金	416,120	441,582	415,332
当期未処分利益	441,582	415,332	467,874	
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	441,582	415,332	467,874	
財 産 の 状 況	資産	5,297,768	5,197,029	4,999,898
	流動資産	799,656	899,525	448,673
	固定資産	4,498,112	4,297,504	4,551,225
	繰延資産	0	0	0
	負債	2,306,186	2,231,697	1,982,024
	流動負債	132,906	107,211	75,472
	うち短期借入金	49,468	49,468	49,468
	固定負債	2,173,280	2,124,486	1,906,552
	うち長期借入金	478,988	429,520	380,052
	資本	2,991,582	2,965,332	3,017,874

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	75,390	76,400	75,689
	貸付金			
	計	75,390	76,400	75,689
	財政的関与の割合(%)	15%	13%	12%
損失補償・債務保証				

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	1 ひたちなかインフォメーションセンター運營業務 16,474千円(税込) 2 緑地管理業務 63,000千円(税込) (県道常陸那珂海浜公園線等3路線の緑地管理業務)
貸付金	